

市議会だより

No.257

70年 輝く吹田 ゆめ未来

イメージキャラクター すいたん



シンボルマーク



吹田市制は70周年を迎えました

編集者 西川 徹穂
神谷 宗幣・藤木 栄亮
六島 久子・塩見みゆき

発行所

吹田市議会事務局
吹田市泉町1丁目3番40号
直通電話 06 6384 2696
FAX 06 6338 0920

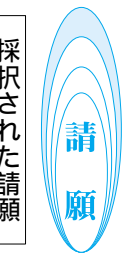


華やかな晴れ着姿で集う新成人

市民のくらしと健康を支える福祉基本条例を制定

小・中学校等へのエアコン設置のための設計 予算などを可決

12月定例会が、12月3日から22日までの会期で開かれました。市民の福祉増進の基本理念を定めた福祉基本条例案をはじめ、市立小・中学校の普通教室等へのエアコン設置設計委託料等を計上した平成22年(2010年)度の一般会計補正予算案などが提出されました。市長から提出された議案のうち、子育て及び教育の基本理念を定めるため、環境影響評価の手続き等を見直す環境影響評価条例の改正案については、慎重に審査するため、次期定例会まで継続審査となりましたが、その他の議案はすべて可決されました。なお、5月定例会から継続審査となっていた病院事業管理者の特殊勤務手当に関する条例案は、次期定例会までさらに継続審査することになりました。



採択された請願

12月定例会では、市民から提出された請願2件(うち1件は財政総務委員会、建設委員会に分割付託)を採択しました。障がい者共同作業所運営助成事業に関する請願

障がい者共同作業所運営助成事業を大阪府の補助金廃止に連動せず存続するか、国が無認可小規模作業所の移行先と想定する地域活動支援センターⅢ型を創設する等の対応をしてほしい。
官公需の地元優先発注、中小業者の仕事起こしを求めめる請願

官公需の地元発注割合を件数だけでなく金額面で大幅に高め、より多くの地元中小業者に仕事が行くように改善してほしい。(全員賛成で採択)
【建設委員会付託分】
期限を切った緊急経済対策として、住宅リフォーム助成制度を創設してほしい。(賛成多数で採択)

予 算

1 一般会計

平成22年(2010年)度一般会計予算は2億8562万円が増額補正され、総額が112億6751万円となりました。増額補正の主な内容は、生活介護等の日中活動系サービスを障がい者に提供する事業所の建設費用の一部助成に1397万円、乳幼児を連れた保護者が授乳やおむつ替えなどで立ち寄ることができるあかちゃん駅の

主 な 条 例

市民のくらしと健康を支える福祉基本条例

市民、事業者及び市が、市民の暮らしと健康を支える取り組みを行い、誰もが住み慣れた地域において健康で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、市民の福祉の増進についての基本理念を定めるものです。

単 行 事 件

訴えの提起

市営住宅の家賃を長期間滞納している者に対し、住宅の明け渡し及び滞納家賃等の支払いを求める訴えを提起するものです。
公の施設の指定管理者の指定

次の施設の管理を行う指定管理者の指定を行うものです。

- 片山町4丁目50番25号 佐々木 久氏
- 岸部中5丁目10番10号 清岡 隆文氏
- 寿町1丁目11番8号 田原 元宏氏

人 事

12月定例会では、次の方々の選任に同意しました。
人権擁護委員(任期3年)

平成23年(2011年)3月定例会日程案

3月定例会は、次の日程で開催する予定です。定例会の日程案は、2月下旬に開催される予定の議会運営委員会で内定しますので、詳細は議会事務局(直通電話6384-2696)までお問い合わせください。

- 3月2日(水) 本会議(提案説明)
- 9日(水) 本会議(代表質問)
- 10日(木) 本会議(代表質問)
- 11日(金) 本会議(質問)
- 14日(月) 本会議(質問)
- 15日(火) 委員会
- 16日(水) 委員会
- 17日(木) 委員会
- 24日(木) 本会議(討論・採決)

代表質問から

12月10日、13日に各会派を代表して6人の議員が代表質問を行いました。質問と答弁の一部をお伝えします。なお、このほか15人の議員が個人質問を行いました。その内容は後日作成される会議録をご覧ください。会議録は市役所の情報公開課をはじめ、図書館や地区公民館等に備えており、市のホームページでもご覧になれます。

安心して暮らせる社会の構築 買い物弱者への対策を

(公明党)

問 国は、食品などの買い物に困る高齢者などを買い物弱者と位置づけ、その数を全国で600万人と推計している。スーパーなどでは、食品の宅配等のサービスを始める動きもあるが、市内の商店街も活気と元気を取り戻すために、工夫を凝らした取り組みを行うべきではないか。また、買い物弱者の実態調査を行い、安心して老後が暮らせる社会を構築すべきではないか。

答 自治文化にぎわい総括監

商店街が地域の各種団体と共同で宅配等の買い物支援に取り組むことは、商店街の活性化に有効である。今後、地域課題に対応したコミュニティの核としての商店街づくりを促進したい。また、高齢者等の購買意欲を高め、消費を誘引するため、実態把握は重要である。今後、商店街等から要望があれば、商業団体への補助金を活用してもらい、地域商業の活性化を図ってきたい。

問 市のコミュニティバスを充実させるなど、地域の足となりえる取り組みを検討すべきではないか。

答 病院長

救急医療に係る財政負担としては、今年度予算で約4億6532万円の支出を計上しており、そのうち2億9927万円を一般会計から繰り入れている。

また、現在、救急医療は当院の医師と院外からの応援医師とで運営しており、救急医療担当医師の不足が解消できていない現状では、体制の強化は難しい。

問 大阪府は、千里救命救急



買い物時にも利用されるコミュニティバス

市内の救急医療 受け入れ体制を強化せよ

(日本共産党)

問 救急医療の受け入れ先を探すのが難しい状況が続いているが、市民病院の救急患者受け入れ実態を聞きたい。

答 消防長

平成21年(2009年)中に救急搬送した患者のうち、26%に当たる3757人を市民病院に搬送している。市民病院における救急医療体制の維持にどれだけの財政負担が掛かっているのか。また、市民病院に救急搬送されても長時間待たされる実態があるが、体制を強化すべきではないか。

地球温暖化対策 本市の取り組みを聞く

(民主市民連合)

問 本市は持続可能な都市モデルを発信する環境世界都市すいたの実現を目指し、2050年(平成62年)を目標に1990年(平成2年)比で75%の温室効果ガス排出量の削減を図るとしている。行政が率先して地球温暖化防止に取り組むべきであるが、これまでの取り組みの効果を聞きたい。



緑が整備された片山北ふれあい公園

答 環境部長

本市は公共施設での再生可能エネルギー設備の導入など、省エネ、省資源を推進している。また、市民、事業者との協働の取り組みとして、環境家計簿、緑のカーテンなど

問 過去の阪口市政を再確認する中で、全国学力テストの結果センターへの補助金の廃止を検討しているが、府にその存続を働き掛けるべきではないか。

答 ことどもくらし健康総括監

同センターの健全運営は、市民のみならず府民の命を守る上で極めて重要であり、昨年8月に府知事に支援存続を強く求める要望書を提出した。仮に同センターへの支援が廃止になった場合でも、市の救急医療体制に影響を及ぼさないよう努めたい。

阪口市政3期12年 市政運営を再確認する

(吹田新選会)

問 過去の阪口市政を再確認する中で、全国学力テストの結果を公表しないという判断を続けることは、子どもの社会における立ち位置を包み隠し、子どもの成長を意図的に阻んでいると思えない。民意は圧倒的多数で結果の公表を求めていると考えるが、結果を公表すべきではないか。

答 市長

本市では平均正答率を公表せず、結果を詳しく分析したものを公開し、各学校での指導に役立てている。公教育においては、総合的な人間力をバランスよくくむことが重要であり、人間力は点数だけでは

問 市長が市政に対する理念や情熱を持ち続け、職責を全うできる期間は長くて3期12年が限界である。市長は多選に関する民意をどう把握し、それをどう反映させていくのか。

答 同

先行き不透明な時代において、今、自治体の長に求められているのは、何よりも、市民とともに大きな目標、さわやかな夢を共有し、新しい時代の新しい地方自治の創造を目指す強いリーダーシップ、情熱と行動力、さらには時代を見通す洞察力ではないかと考えている。

政府等へ意見書

次の意見書案10件を可決し、政府等に送付しました。

地方経済の活性化策を求める意見書

次の項目を含め、地方経済の活性化策を速やかに実施するよう強く要望する。①地域活性化交付金の拡充を含め、自治体に対する予算を大幅に拡充すること②厳しい雇用状況の中で、自治体における雇用創出がより図られるよう重点分野雇用創出事業の要件緩和など拡充策を講ずること③老朽化した学校施設等、社会資本の再生整備を推進するため、財政的支援を含めた対策を図ること。(全員賛成)

尖閣諸島沖における中国漁船の領海侵犯事件に関する意見書

次の事項を強く要望する。①尖閣諸島及び周辺海域は、日本固有の領土、領海であるという見解とその根拠を明確に中国及び国際社会に示すこと。また、今後同様の事件が起こった際は、国内法に基づき厳正に対処すること②衝突時のビデオの公表を含め、事実関係の解明に努めること③政府は、検察当局の判断も含め、国民に対し説明責任を果たすこと④尖閣諸島の警備体制を充実、強化すること。(全員賛成)

切れ目ない中小企業支援及び金融支援策を求める意見書

次の事項を含め、切れ目ない中小企業支援及び金融支援策を強く要望する。①中小企業金融円滑化法と緊急保証制度を再延長し、保証枠を拡大すること②成長分野の事業に取り組もうとする中小企業支援のため、官民ファンドを有効活用し、リスクマネーの提供を積極的に行うこと③来年度の税制改正における法人税率引下げの財源確保は、中小企業に配慮し、租税特別措置の見直しにより増税となる場合は、負担緩和策を講ずること。(全員賛成)



脳脊髄液減少症の診断、治療の確立を求める意見書

次の事項を強く要望する。①今年度中に脳脊髄液減少症の診断基準を定めること②来年度にブラッドパッチ療法を含めた診療指針を策定し、同療法を脳脊髄液減少症の治療法として確立し、早期に保険適用とすること③脳脊髄液減少症の治療を災害共済給付制度、労働者災害補償保険、自動車損害賠償責任保険の対象に速やかに加えること。(全員賛成)

常任委員会の審査から

各委員会に付託された条例案、補正予算案などのうち、主な議案について、審査した内容の一部(主な質疑項目、意見の概要)をお伝えします。

財政総務

一般会計補正予算中所管分
(全員賛成で承認)

＜主な質疑項目＞

基幹システム移行業務等について
委託契約解除による市民サービスへの影響
委託業者選定の正当性及びテストでの不具合発覚後すぐに契約解除しなかつた理由
今回の契約解除を教訓とした



今後のシステム導入体制の強化

文教市民

武道館及び総合運動場の指定管理者の指定
(全員賛成で承認)

＜主な質疑項目＞



新たに管理者が選考された武道館

公平性及び透明性が確保された
1 今後の指定管理者の指定については、選考委員、選考基準について客観性や透明性などで、市民から見て疑問の声が上がらないように努力されたい。
2 選考基準の評価項目を見直し、市民にとってよりよい施設となるよう要望する。
3 指定管理者に指定する団体が、今後どう発展、成長していくか期待するしかない状況で、審議しなければならなかった。市内の重要な団体であり、たくさん課題等を整理していくことを求める。

福祉環境

市民のくらしと健康を支える福祉基本条例
(全員賛成で承認)

＜主な質疑項目＞

福祉の増進をつたう本条例と、福祉施策の削減を行っている全事務事業ゼロクリア大作戦との整合性
条例の対象となる市外からの通勤・通学者への周知方法
市の責務の規定を、市民及び事業者の役割の規定より前に置く必要性
1 個々の福祉施策を後退させていることとの整合性など、本条例にはさまざまな問題点があるが、市民の声をよく聞き、もろもろの福祉政策を後退させ

選考方法への見直し
団体の所在地等が市内にあることを選考基準にあげる根拠
指定管理者指定後に市民や議会の意見を受ける場の検討

＜意見の概要＞

総合運動場の指定管理者の指定について
1 今後の指定管理者の指定については、選考委員、選考基準について客観性や透明性などで、市民から見て疑問の声が上がらないように努力されたい。
2 選考基準の評価項目を見直し、市民にとってよりよい施設となるよう要望する。
3 指定管理者に指定する団体が、今後どう発展、成長していくか期待するしかない状況で、審議しなければならなかった。市内の重要な団体であり、たくさん課題等を整理していくことを求める。

費用が掛かる理由
小中学校及び幼稚園空調設備設置事業について
エアコン設置の年次計画を保護者や児童、生徒に示す必要性及び今後の設置見直し
耐震補強工事未実施の学校に対するエアコン設置の課題及び年次計画を前倒しした事業の実施
吹上地区公民館等新築事業について

テニスコート増設の内容が不明確な状況において施設整備計画調査を行うこととの矛盾
テニスコート増設等の市民要望に対して行政が対応すべき範ちゅう

テニスコート施設整備計画調査事業について
テニスコート増設の内容が不明確な状況において施設整備計画調査を行うこととの矛盾
テニスコート増設等の市民要望に対して行政が対応すべき範ちゅう

テニスコート施設整備計画調査事業について
テニスコート増設の内容が不明確な状況において施設整備計画調査を行うこととの矛盾
テニスコート増設等の市民要望に対して行政が対応すべき範ちゅう

テニスコート施設整備計画調査事業について
テニスコート増設の内容が不明確な状況において施設整備計画調査を行うこととの矛盾
テニスコート増設等の市民要望に対して行政が対応すべき範ちゅう

テニスコート施設整備計画調査事業について
テニスコート増設の内容が不明確な状況において施設整備計画調査を行うこととの矛盾
テニスコート増設等の市民要望に対して行政が対応すべき範ちゅう

建設

＜主な質疑項目＞

吹上地区公民館等新築事業について
吹上地区公民館等新築事業について

＜意見の概要＞

吹上地区公民館等新築事業について
吹上地区公民館等新築事業について

＜主な質疑項目＞

吹上地区公民館等新築事業について
吹上地区公民館等新築事業について

＜意見の概要＞

吹上地区公民館等新築事業について
吹上地区公民館等新築事業について

＜主な質疑項目＞

吹上地区公民館等新築事業について
吹上地区公民館等新築事業について



議会日誌

9月定例会閉会後の主な議会議活動は、次のとおりです。

- 【10月】
- 4日 企業決算審査特別委員会
- 6日 決算審査特別委員会
- 13日 企業決算審査特別委員会
- 14日 企業決算審査特別委員会

- 18日 議会だより編集委員会
- 20日 決算審査特別委員会
- 21日 決算審査特別委員会
- 22日 決算審査特別委員会
- 25日 決算審査特別委員会
- 27日 決算審査特別委員会

- 【11月】
- 11日 本会議の放映に関する小協議会
- 16日 都市環境整備対策特別委員会

- 【12月】
- 3日 本会議、議会運営委員会
- 7日 議会だより編集委員会
- 10日 本会議
- 13日 本会議、議会運営委員会
- 14日 本会議、議会運営委員会
- 15日 本会議
- 16日 常任委員会(財政総務、文教市民、福祉環境、建設)
- 17日 文教市民委員会
- 21日 議会運営委員会
- 22日 本会議、財政総務委員会、本会議の放映に関する小協議会



グラウンドゴルフを楽しむ高齢者

一般会計補正予算中所管分
(全員賛成で承認)

＜主な質疑項目＞

建設費用の一部助成を行う障がい者施設の概要
今年度の生活保護世帯数の増加率

要望・陳情

9月定例会閉会後、次の要望・陳情書が提出されました。
最低保障年金制度の制定を求める意見書の採択を求める請願
高齢者の生活実態に見合う年金引き上げを求める意見書の採択を求める請願
後期高齢者医療制度の廃止に関する意見書の提出を求める請願
大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める陳情書
駐車施設の整備に関する基準の見直しについての要望書
高齢者が安心して暮らせる社会を実現するためにシルバー人材センターへの支援の要望
消費税増税反対に関する要望書
食の安全・安心を守り、食料自給率の向上政策を求める意見書採択に関する陳情書
TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)交渉への不参加を求める意見書採択に関する陳情書
「身体障害者手帳診断助成事業」を元に戻し、所得制限をなくすことを求める再度の要望書
保

保険料の値上げに直結する国保広域化に慎重な対応を求める意見書
現在、後期高齢者医療制度の見直し議論が最終盤を迎えているが、国保が広域化されれば保険料の大幅値上げが明白である。保険料の値上げに直結する国保広域化は慎重に対処するよう要望する。
(賛成多数)

子ども・子育て新システムの基本制度案要綱に関する意見書
国において、子ども・子育て新システムの基本制度案要綱が提示された。その内容は、幼保一体化と称して、直接契約・直接補助方式の導入など制度改革を行い、福祉としての保育制度を根本から変え、また、保育、教育、子育て支援などを産業化する方向を打ち出すものである。子ども・子育て新システムの基本制度案要綱に關係者の意見をよく聞き、拙速に進めないよう強く要望する。(賛成多数)



なお、このほかに「消費税率の引上げに向けた準備の中止を求める意見書」、「最低保障年金制度の制定を求める意見書」、「高齢者の生活実態に見合う年金引き上げを求める意見書」、「後期高齢者医療制度の廃止に関する意見書」、「TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)交渉への不参加を求める意見書」、「食の安全・安心を守り、食料自給率の向上政策を求める意見書」が提案されましたが、賛成少数で否決されました。

険料の値上げに直結する国保「広域化」に反対する意見書採択を求める要望書
「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」に関する意見書提出
無断回収禁止について
を求める陳情書
学校保健安全法による医療費助成(歯科)の適用範囲拡大を求める意見書採択を求める陳情書
資源ごみ

を求める陳情書
学校保健安全法による医療費助成(歯科)の適用範囲拡大を求める意見書採択を求める陳情書
資源ごみ

を求める陳情書
学校保健安全法による医療費助成(歯科)の適用範囲拡大を求める意見書採択を求める陳情書
資源ごみ